

令和3年度 学校経営計画に対する最終評価

1 教育活動

重点項目	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	結果	判定基準	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)	
(1)生きる力の育成	①主体的・対話的で深い学びの充実(小中高)	授業に自ら取り組み、授業内容を理解できたとする児童生徒の割合が A：80%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	A	前期(中間)評価 ○ C、Dの場合は工夫改善を図る。	【後期は小中高の在籍者なし】 成果：今年度初めて、小中高担当教員が他校に配属され、本校勤務経験者が兼務で教科指導を行う体制となった。1学期は転入生があったが、同じ学部、学年の生徒であったため、本校配属の先生が対応でき、前籍校に戻ることができた。 課題：兼務の教員が教科を担当するため、児童生徒の実態や学習の状況を適切に把握して対応する必要がある。継続した指導・支援の面で、今後本校勤務経験者以外の教員が担当になった場合、転入する児童生徒の実態によっては、充分な対応ができないことが想定される。 改善策：今年度の体制が続く場合は、兼務の教員が実態把握をし、指導支援について共通理解する場や授業改善のため、相互に授業を見合う場面などを設定できるか検討する。	
			B			
			C			
			D			
	①主体的・対話的で深い学びの充実(病棟訪問教育)	ICT機器を活用した教材の工夫と充実とコミュニケーションに配慮した指導・支援を行い、指導・支援の改善が見られたと考える教員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A ○ B C D	C、Dの場合は工夫改善を図る。		
						B
						C
						D
(2)教員の専門性の向上及び働き方の工夫	①授業力向上・ICT等の効果的な活用(教務課)	ICT機器を始めとした教材・教具等を活用して授業を行い、授業目標の達成につながることができた教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A ○ B C D	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：ICT機器を活用して授業目標の達成につながることができたとした教員の割合が100%でA評価であった。 課題：ICT機器を活用することが、授業目標の達成に必ずしもつながるとはいうわけではないが、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながるように、ICT機器を含めた教材・教具の効果的な活用について今後も検討、工夫していくことが大切になる。 改善策：児童生徒に分かりやすい授業を行っていくためにICT機器のより有意義な活用方法を考え、実践していくことが必要となる。	
						B
						C
						D
	②病種理解のための研鑽(教務課)	病種理解のための校内研修会を受け、児童生徒への対応や指導に活かすことができた教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	A ○ B C D	C、Dの場合は工夫改善を図る。		
						B
						C
						D
	③効率的な校務処理の推進(教頭)	取り組み目標を決めて実践したことにより、業務改善や勤務時間を意識した校務処理ができた教員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A ○ B C D	C、Dの場合は工夫改善を図る。		
						B
						C
						D

(3)安心安全な学校作り	①コロナ対応を含めた学校行事の柔軟な企画・運営(指導課)	学校行事や学部行事について、病院と連携しながらコロナ対応を含めた安心安全な方法について検討・企画し、実施することができた教員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：今年度の行事については、病院との打ち合わせ等コロナ対策を検討した上で、企画・実施することができた。 課題：時間的に余裕があるように病院と打ち合わせをしているが、コロナ対応の状況は常に変わることを念頭に、細かい状況把握と対応の確認が必要である。 改善策：病院と打ち合わせを実施したところ、行事实施に向けた対応等にいくつか条件があることが分かったため、今後活かせるように条件を整理しておく。また、児童生徒にとってよりよい行事となるように、コロナの状況を把握しながら、きめ細かい対応と打ち合わせを進める。
			B			
			C			
			D			
(4)保護者、病院、地域との連携	②安全防災対策の充実(指導課)	安全防災に関する授業や研修等を受け、訓練において実際に判断し行動できると考えた児童生徒・教職員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：災害等さまざまな状況の中で、どのように判断・行動すれば良いかが概ね身につけてきた。 課題：コロナ対応のため、主に資料研修や動画視聴での対応確認を実施し、実践的な研修内容が減った。知識としてのみ身についていることと、行動として身につけていることがあり、実際の災害等で行動できるかやや不安が残る。 改善策：学校安全、災害対応に関する内容について、コロナ禍であっても体験できる研修、コロナ対応が必要な実践研修についても検討・企画し、優先順位や状況を見ながら、実施に向けて取り組む。
			B			
			C			
			D			
(4)保護者、病院、地域との連携	①教育活動への理解のための広報活動の推進(総務課)	学校だよりやホームページ等により、学校における新しい情報を得ることができたと回答した保護者の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：昨年度より学校のホームページを見たと回答した保護者の数が増加した。校務上は、学校だよりの内容を精選することで作成の負担がいくらか軽減した。 課題：ホームページに学校だよりを掲載しているが、ホームページに同じ内容の記事が掲載されていて重複している。 改善策：学校だよりとホームページの内容が重複しないように調整が必要である。
			B			
			C			
			D			

2 センターの機能

重点項目	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	結果	判定基準	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)	
(1)小・中・高等学校・特別支援学校・関係機関との連携	①教育機関・他機関との連携(コーディネーター、専門相談員)	電話やメール等で連絡を取り合う機会が各学校 A:3回以上あった B:2回あった C:1回あった D:なかった	A	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：小中学校病弱・身体虚弱特別支援学級担当者に定期的に電話で連絡を取り合い情報交換や悩みを聞くことをとおし、繋がりを維持することができた。 課題：年度当初の連絡が遅れてしまい、連絡を取る機会が各学校2回になった。また、担当者が毎年代わる学校が多く、継続して繋がりを深めていくことが難しい。また、病弱特別支援学校のコーディネーターや専門相談員としての役割について考える必要がある。 改善策：今後も小中学校病弱・身体虚弱特別支援学級担当者等と定期的に連絡を取り合い、繋がりを維持し深める。金沢市近郊の病院に入院する児童生徒の情報を得たり、必要に応じて支援ができるようにする。	
			B			○
			C			
			D			
(1)小・中・高等学校・特別支援学校・関係機関との連携	②小中高等学校・特別支援学校等への情報提供(教務課)	講演会・研修会の内容が参考になったと回答した外部参加者の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	前期(中間)評価 ○	C、Dの場合は工夫改善を図る。 成果：コロナ禍のため、研修会の案内を保護者のみに送付したが、希望者がいなかったため、外部参加者が0名であった。後期の外部参加者はいなかったが、教員のアンケートでは、研修会を受けて参考になったとした割合が100%であり、研修会の内容は有意義なものであったと思われる。 課題：コロナ禍のため、研修会の参加についてはオンラインでの参加ができるようにしたが、情報交換など対面で行っていたことが縮小された。 改善策：今後もコロナ禍が続くことも想定されるため、研修会の内容や持ち方を検討して、外部参加者を増やしていきたい。	
			B			
			C			
			D			
(2)前籍校・病院等との連携	①児童生徒に即した支援の充実(小中高)	前籍校・病院等と連携し、個々に合わせた支援を行うことができた教員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	前期(中間)評価 ○	【後期は小中高の在籍者なし】 成果：病状に合わせた対応を医師に確認し、柔軟に対応することができた。前籍校には聞き取りを丁寧に行い引き継ぎを行った。前籍校や保護者からの聞き取った内容で気になることはカンファレンス時に伝えるなどできた。 課題：病院との連携は比較的行いやすいが、コロナ禍で外泊や面会ができない状況下、本人・保護者の不安感に寄り添う対応については担任とともに学校としても配慮する必要がある。 改善策：校内で児童生徒について適切な情報共有を行い、学校全体として支援を考える体制となるようにする。	
			B			
			C			
			D			

|

|